

## 巻頭言

# 政策用語によるレッテル貼りを 吹き飛ばす地域実践に触れて

都留文科大学文学部社会学科教授／協同総研理事 田中 夏子

中山間地や山村をめぐる、「財政難」や「限界集落化」が最近、目立って指摘されるようになった。私は、学生たちと毎年夏に山間の小規模自治体にお邪魔をして、そこで4日間、聞き取りをさせてもらいながら、山村の一般的なイメージと実際の姿がどれだけ乖離しているか、学ぶことにしている。そうすると、「財政難」は明らかに国策に沿った村政展開の結果であることが見えてくる。また、外から、主として高齢化を指標として「限界」とされた地域が、今日、さまざまな可能性や魅力的な活動を紡ぐ姿も目の当たりにする。9月に総務省の発表で「赤信号の財政難自治体」としてマスコミに大きく取り上げられた王滝村も、その一例である。

確かに、実質交際費比率が4割以上という数値は、夕張市をしのぐものであり、王滝村は、職員給与の大幅カットや職員数削減をはじめ、住民サービスの縮小を行って支出の大幅な削り込みを強いられる事態となっている。

王滝を含む木曽地域では、平成の大合併にあたって、早期から独自の地域自治組織

を念頭に分権型合併を模索してきた。もっぱら行政サービスの合理化・効率化を軸とした合併に対して木曽の人びとは「地域の崩壊を招くもの」と警戒し、合併するとしても、新しい地域モデルをつくろうとしたのである。通常の合併では、周辺化される地域(旧村)の自治と権限がないがしろにされる傾向が強いなか、旧村単位の「ネイバーフッド・ガバメント」に審議権、執行権を委ね、権限の保障を図った。

当初は、王滝村もこの合併協議に加わり、「木曽町」の一地域となる予定だったが、財政難及びその解決に目処が立たないことを理由に合併から離脱を余儀なくされ、自立・自律の地域づくりを選択することとなった。

こうした状態から「村づくり」をどう立ち上げていくか、住民も行政も混沌の只中からの出発だったことが、関係者20名の聞き取りから見えてきた。特に、議会や首長に対する激しい責任追及は、小さな地域社会にさまざまな葛藤をもたらし、今でもその影響はゼロとはいえない。しかし同時に、ここ3~4年間の村の人びとの、村づくりの取組

みは、極めて力強いものがある。その筆頭は、農業や農産物の加工・販売である。山村だからといって、農業が盛んであるとは限らない。この地域は、国有林事業やスキー産業で沸き立つ時代が長く続いたため、男性はそれらを主たる仕事とし、畑は「女、子ども、年寄りの道楽」と見られていたという。1949年当時の公民館報をめくると、東京大学の調査報告書が掲載されており、「王滝村における農業は、耕地面積の狭さが主たる理由で、当初から女性による自給自足を目的とした規模、内容が主流だった」こと、当時も「市場むけの農産物生産・加工に対する人々の意欲がない」という記述が見える。村の関係者によれば、こうした状況が、実はごく最近まで続いていたのだという。

ところが、近年「王滝赤カブラ」という特産品づくりを中心に、学校給食への食材提供、郷土料理のレストラン経営、伝統食の学びあい等、農を軸としたさまざまな取組みが村に広がっていった。こうした活動を担ってきた女性は、「学校給食への食材提供が始まったのは5年前。最初は、「売る」という感覚がなかったが、少なくとも「計画的に生産する」という習慣がつくようになった。給食におさめるとなると、これまで農業は女の仕事と思われていたのが、男の人も動き出した。子どもたちが食べるなら、と新しく作物の種類を増やす人も出てきている」と語り、つくることの励みが格段に増してきたことが伺える。80代のお年寄りが、籠にいっぱい七つ道具を背負って、意気揚々と畑仕事に出かける姿を見て、70代のその

女性は、「私たちもがんばらなくちゃ」と言う。

高齢化率を指標とする「限界集落」概念などふっとぶような光景、言葉を私たちはこの王滝で何度も目にし、耳にした。

このバイタリティは農業だけではない。新しい公共の場を独自の視点で創出する試みは、村が財政難で手放した山村留学センターにも及ぶ。企業組合「子どもの森」は、1996年、王滝村営の山村留学事業として開始された。その後、2005年、村民とIターンの指導員の皆さんとが共同出資をして、企業組合「子どもの森」を設立した。ここで生活する子どもは15名。従来(村営時代)のやり方を見直ししながら、学びの場としてのさらなる充実と経営とを両立させようと工夫が重ねられている。本当に必要なもの(公共)を見極め、手放さない人々と、それを支える地域の力が存在する。

この村を歩きながら、学生たちは四つのことを感じ取った。第一に、村にとって大切にするべき事柄が浮上し、みんながその価値を認め合う。第二に、従来のやり方を見直しながら、自分たち独自のやり方を開発する。第三に、葛藤の経験があるからこそ、対話的な関係づくりに意欲的になることができる。第四に、外の風も入れながら、地域の人々の間で、知恵、文化等、非市場的なものとの交換が充実している。その上で、市場力のあるものが生かされる。

こうした山村が、「限界集落」や「財政難」という政策的な言葉によって淘汰されることがないよう、当分はこうした村歩きを続けていきたいと考えている。